

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 半井 祐樹 (TEL) 03-3519-7787
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,321	24.4	246	—	485	—	290	—
2021年3月期第2四半期	4,277	18.8	△12	—	△104	—	△133	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 290百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △133百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	64.62	64.49
2021年3月期第2四半期	△29.68	—

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,443	1,315	13.9
2021年3月期	8,949	1,127	12.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,315百万円 2021年3月期 1,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,996	20.4	523	137.4	627	158.6	411	622.5	91.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,489,500株	2021年3月期	4,599,000株
2022年3月期2Q	213株	2021年3月期	111,000株
2022年3月期2Q	4,488,495株	2021年3月期2Q	4,488,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2021年11月22日(月)に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する四半期決算補足説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、同感染症のワクチン接種が進み持ち直しの動きが見られております。また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月30日で全ての地域で解除され、社会・経済への活動の再開の兆しも見られております。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施してまいりましたが、昨今の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続してまいります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2020年には28.8%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、当第2四半期連結累計期間において新規施設3事業所の開設を行ないました。その結果、売上高5,321,346千円（前年同期比124.4%）、営業利益246,710千円（同一%）、経常利益485,870千円（同一%）、税金等調整前四半期純利益471,051千円（同一%）、親会社株主に帰属する四半期純利益290,039千円（同一%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において1事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等（注1）の稼働率は82.9%（開設後1年以上経過した事業所では85.8%）、グループホームの稼働率は89.8%（開設後1年以上経過した事業所では91.3%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進み、当社グループが運営する一部の高価格帯施設以外では回復傾向が継続しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。許認可を必要とする介護付有料老人ホームやグループホームの優先順位を高く設定致しますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において2事業所（就労継続支援B型）の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は53.3%（開設後1年以上経過した事業所では70.8%）、グループホーム等（注2）の稼働率は86.5%（開設後1年以上経過した事業所では93.1%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進み、回復傾向が継続しております。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホームを提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は75.3%（開設後1年以上経過した事業所では90.4%）、企業主導型保育所の稼働率は34.4%（開設後1年以上経過した事業所でも34.4%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種が職員の中で進み、認可保育所では軽微でありま

すが、企業主導型保育所では影響が続いております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、9,443,041千円となり、前連結会計年度末と比べ493,602千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が85,837千円、土地が284,315千円、建設仮勘定が161,211千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、8,127,953千円となり、前連結会計年度末と比べ305,886千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が143,941千円、長期前受金が79,689千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,315,087千円となり、前連結会計年度末と比べ187,715千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が186,713千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、ワクチン接種率が上がり、緊急事態宣言も全面解除されたこと等により、当社グループの業績は回復傾向を見せており、この基調が継続するものと考えております。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う経済への影響に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,687	1,674,524
受取手形及び売掛金	1,311,443	1,274,201
商品及び製品	3,438	3,614
原材料及び貯蔵品	17,280	18,954
前払費用	214,305	235,265
その他	194,909	192,256
流動資産合計	3,330,063	3,398,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380,190	2,336,731
車両運搬具(純額)	13,414	10,213
工具、器具及び備品(純額)	91,918	78,519
土地	1,187,711	1,472,027
リース資産(純額)	539,336	522,354
建設仮勘定	—	161,211
その他(純額)	32,682	28,606
有形固定資産合計	4,245,254	4,609,664
無形固定資産		
のれん	53,773	38,876
ソフトウェア	4,963	5,131
その他	58,356	57,238
無形固定資産合計	117,092	101,246
投資その他の資産		
投資有価証券	54,215	104,215
長期貸付金	330,025	329,685
長期前払費用	31,105	29,542
繰延税金資産	75,848	87,111
差入保証金	558,277	582,200
その他	207,556	200,558
投資その他の資産合計	1,257,027	1,333,312
固定資産合計	5,619,375	6,044,223
資産合計	8,949,439	9,443,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	708,000	668,501
1年内返済予定の長期借入金	664,653	659,393
リース債務	22,357	24,035
未払金	388,145	252,648
未払費用	452,762	494,013
未払法人税等	41,719	208,910
前受金	229,842	214,325
預り金	32,794	46,065
賞与引当金	73,219	84,765
その他	25,199	39,208
流動負債合計	2,638,695	2,691,868
固定負債		
長期借入金	3,535,683	3,679,624
長期前受金	442,153	521,842
リース債務	666,515	654,034
退職給付に係る負債	147,607	167,926
繰延税金負債	5,577	1,782
その他	385,835	410,874
固定負債合計	5,183,372	5,436,085
負債合計	7,822,067	8,127,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,070	357,757
資本剰余金	1,370,569	1,297,257
利益剰余金	△526,267	△339,554
自己株式	△74,000	△372
株主資本合計	1,127,371	1,315,087
純資産合計	1,127,371	1,315,087
負債純資産合計	8,949,439	9,443,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,277,054	5,321,346
売上原価	3,909,792	4,686,790
売上総利益	367,261	634,556
販売費及び一般管理費	379,667	387,845
営業利益又は営業損失(△)	△12,406	246,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,059	1,771
助成金収入	25,514	369,888
その他	16,094	20,872
営業外収益合計	42,668	392,532
営業外費用		
支払利息	52,928	56,894
控除対象外消費税等	80,160	95,262
その他	1,625	1,214
営業外費用合計	134,715	153,371
経常利益又は経常損失(△)	△104,453	485,870
特別利益		
退職給付引当金戻入額	407	—
特別利益合計	407	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	14,819
特別損失合計	0	14,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△104,045	471,051
法人税、住民税及び事業税	26,753	196,069
法人税等調整額	2,417	△15,058
法人税等合計	29,171	181,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,217	290,039
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,217	290,039

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,217	290,039
四半期包括利益	△133,217	290,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,217	290,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来入居者より預かった入居一時金の一部を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、入居者の想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更いたしました。なお、一括して収益認識していた金額以外については、従来通り想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,925千円増加、営業利益、経常利益及び及び税金等調整前四半期利益はそれぞれ10,925千円増加しております。また、当期期首残高については、前受金が28,689千円、長期前受金が74,637千円増加し、利益剰余金が103,326千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

(単位：千円)

事業領域	報告セグメント	合計
	ライフケア事業	
介護事業	4,384,694	4,384,694
障がい者支援事業	265,348	265,348
保育事業	564,182	564,182
その他	107,121	107,121
顧客との契約から生じる収益	5,321,346	5,321,346
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	5,321,346	5,321,346

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,496,500 株
今回の分割により増加する株式数	2,993,000 株
株式分割後の発行済株式総数	4,489,500 株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2,750円	917円
第2回新株予約権	3,940円	1,314円
第3回新株予約権	3,940円	1,314円

(取得による企業結合)

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ブルー・ケア株式会社（以下「ブルー・ケア」）の全株式を取得することを決議し、ブルー・ケアの株主であるブルーメロンキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日にブルー・ケアの全株式を取得し完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ブルー・ケア株式会社

事業内容： 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の設置・運営管理、通所介護・訪問介護・訪問看護事業を含む各種介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の当社グループにとって、売上向上やドミナント戦略の強化等、当社グループの成長に大きく期待できるものと判断し株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により、非開示といたします。

3. 主要な取得関連の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。